

入 札 説 明 書

『兵庫県立東播工業高等学校 レーザースキャナーカメラ搭載型ドローン一式納入』に係る一般競争入札（以下「入札」という。）の実施については、関係法令に定めるもののほか、この入札説明書によるものとする。

1 入札に付する事項

- (1) 件名及び数量
兵庫県立東播工業高等学校
レーザースキャナーカメラ搭載型ドローン一式納入
- (2) 調達物品の規格、品質、性能等
別添仕様書のとおり
- (3) 調達物品の条件等
別添仕様書のとおり
- (4) 納入期限
令和 8 年 3 月 3 1 日（火）
- (5) 納入場所
別添仕様書のとおり

2 一般競争入札参加資格

入札に参加できる者は、次に掲げる要件を全て満たしていることについて、契約担当者による確認を受けた者であること。

- (1) 物品関係入札参加資格者として、兵庫県（以下「県」という。）の物品関係入札参加資格（登録）者名簿（以下「名簿」という。）に登録されている者であること。
ただし、名簿に登録されていない者で、入札参加を希望し物品関係入札参加資格者の認定を求める場合は、所定の物品関係入札参加資格審査申請書に関係書類、入札公告の写しを添えて、事前連絡のうえ、下記受付場所へ持参し、随時審査を受けた上で入札参加申込を行うこと。
※提出書類に不備等がある場合は、時間を要することがあるので、できるだけ早く審査を受けること。
 - ・審査受付場所
兵庫県出納局物品管理課物品班（兵庫県神戸市中央区下山手通 5-10-1）
電話 078-341-7711（内線 75787）
- (2) 地方自治法施行令（昭和 22 年政令第 16 号）第 167 条の 4 の規定に基づく県の入札参加資格制限基準による資格制限を受けていない者であること。
- (3) 県の指名停止基準に基づく指名停止（以下「指名停止」という。）を、一般競争入札参加申込書兼競争参加資格確認申請書（別紙様式第 2 号。以下「申込書」という。）の提出期限日及び当該調達の入札の日において受けていない者であること。
- (4) 会社更生法（平成 14 年法律第 154 号）に基づく更正手続開始の申立て及び民事再生法（平成 11 年法律第 225 号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (5) 兵庫県内に事業所を有する者であること。県の入札参加資格者名簿の「取引を希望する支店・営業所等」に兵庫県内の事業所を登録していない者は、参加申込時に「兵庫県内に有する事業所等に関する申告書」を提出すること。

3 入札参加の申込み

- (1) 提出先
〒675-0057 加古川市東神吉町神吉 1748-1
兵庫県立東播工業高等学校 事務室
電話（079）432-6861 自動音声応答⑥
- (2) 参加申込の期間

令和 8 年 1 月 2 1 日（水）から令和 8 年 1 月 2 8 日（水）まで
（土曜・日曜及び祝日等、兵庫県の休日を定める条例（平成元年兵庫県条例第 15 号）に定める県の休日（以下「県の休日」という。）を除く。）の
毎日午前 9 時から午後 4 時まで（正午から午後 0 時 45 分までを除く。）

(3) 提出書類＜上記(1)に直接持参又は郵送(簡易書留)すること＞

ア 一般競争入札参加申込書兼競争入札参加資格確認申請書

イ 県が登録時に送付した「物品関係入札参加資格審査結果通知書」の写し

(4) 入札参加資格の確認

ア 入札に参加できる者の確認基準日は、前記(2)の最終日とする。

イ 入札参加資格の有無については、提出のあった申込書及び関係書類に基づいて確認し、その結果を令和 8 年 2 月 4 日（水）までに申込者へ文書（一般競争入札参加資格確認通知書）により通知する。

については、返信用封筒（定型長 3）を入札参加申込書に添えて提出すること。

返信用封筒には、110 円切手を貼付し、返信先の住所を記載しておくこと。

(5) その他

ア 申込書、関係書類の作成及び提出に係る費用は、申込者の負担とする。

イ 提出された申込書及び関係書類は、入札参加資格の確認以外には、申込者に無断で使用しない。

ウ 提出された申込書及び関係書類は、返却しない。

エ 申込書の提出期限日の翌日以降は、申込書及び関係書類の差し替え又は再提出は認めない。

4 仕様書等に関する質問

(1) 仕様書等交付書類に関して質問がある場合は、次により質問書（様式は任意）を提出すること。

ア 受付期間

令和 8 年 1 月 2 1 日（水）から令和 8 年 1 月 2 8 日（水）まで（県の休日を除く。）の毎日午前 9 時から午後 4 時まで（正午から午後 0 時 45 分までを除く。）の間に提出すること。

イ 受付場所

〒675-0057 加古川市東神吉町神吉 1748-1

兵庫県立東播工業高等学校 事務室

電話（079）432-6861 自動音声応答⑥ FAX（079）432-6862

エ 提出方法

持参又は F A X により提出すること。

オ 質問に対する回答は令和 8 年 2 月 4 日（水）までに行う。

5 契約手続において使用する言語及び通貨

日本語及び日本国通貨

6 契約条項を示す場所及び日時

(1) 兵庫県立東播工業高等学校 事務室

(2) 令和 8 年 1 月 2 1 日（水）から令和 8 年 1 月 2 8 日（水）まで（県の休日を除く。）
毎日午前 9 時から午後 4 時まで（正午から午後 0 時 45 分までを除く。）

7 入札・開札の場所及び日時

(1) 場所 兵庫県立東播工業高等学校 会議室

(2) 日時 令和 8 年 2 月 1 2 日（木） 午後 1 時

(3) 上記 3 (4)イの一般競争入札参加資格確認通知書の写しを入札書と併せて提出すること。

8 入札書の提出方法

入札書は、参加申込書の代表者名欄に記入した者または権限を行使する者として届け出た者が作成し、入札日時に入札箱に投入すること。ただし、郵便（書留郵便に限る。）又は民間事業者による信書の送達に関する法律（平成14年法律第99号）第2条第6項に規定する一般信書便事業者若しくは同条第9項に規定する特定信書便事業者による同条第2項に規定する信書便（以下「郵送等」という。）による場合は、入札書を封筒に入れて密封の上、その封皮に「入札書」と表記のうえ「宛名」「入札件名」「初度入札」・「再度入札（2回目）」等の区別を記入し、令和8年2月10日（火）午後4時までに前記4(1)イの場所に必着すること。

9 入札書の作成方法

- (1) 入札書は日本語で記載し、金額については日本国通貨とし、アラビア数字で表示すること。
- (2) 入札書は所定の別紙様式によること。
- (3) 入札金額は、上記1(1)の物品の納入金額（消費税及び地方消費税相当額を含まない。）を入札すること。
- (4) 入札書の記載に当たっては、次の点に留意すること。
 - ア 件名は、前記1(1)に示した件名とする。
 - イ 年月日は、入札書の提出日とする。
 - ウ 入札者の氏名について、法人にあっては法人の名称又は商号及び代表者の氏名とする。
 - エ 代理人が入札する場合は、入札者の氏名並びに当該代理人の氏名があること。
- (5) 落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の10に相当する額を加算した金額（当該金額に1円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
万一誤って記載したときは、新しい入札書を使用すること。
- (6) 入札執行回数は、2回を限度とする。
- (7) 一度提出した入札書は、これを書換え、引換え又は撤回することはできない。

10 入札保証金及び契約保証金

(1) 入札保証金

入札保証金の納入を求める場合、契約希望金額（消費税相当額を含む。）の100分の5以上の額を、令和8年2月10日（火）正午までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に県を被保険者とする入札保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を入札保証金に代えて提出することし、保険期間は本件入札の参加申込後で、令和8年2月10日（火）以前の任意の日を開始日とし、同年2月19日（木）以降の任意の日を終了日とすること。

入札保証金又は入札保証保険証書の保険金額が、契約希望金額（消費税相当額を含む。）の100分の5未満であるときは、当該入札は無効となるので注意すること。

（被保険者は「加古川市東神吉町神吉 1748-1 兵庫県立東播工業高等学校長 藤川 弘起」とすること。）

なお、財務規則第84条第1項第3号により、「国（公社・公団を含む。）、地方公共団体等との間における契約の締結及び履行の実績、経営の規模及び状況その他の状況から、その者が契約を締結しないこととなるおそれがないと認められるときは、入札保証金の納入を免除することができる。」とされており、これに該当すると認められた場合は、入札保証金を免除する場合がある。

(2) 契約保証金

契約金額の100分の10以上の額の契約保証金を契約締結日までに納入しなければならない。ただし、保険会社との間に「兵庫県立東播工業高等学校長 藤川 弘起」を被保険者とする履行保証保険契約を締結した場合は、その保険証書を契約保証金に代えて提出すること。

1 1 開札

開札は、入札執行後直ちに、入札者又はその代理人を立ち会わせて行い、入札者又はその代理人が立ち会わない場合においては、入札事務に関係のない職員を立ち会わせて行う。

1 2 無効とする入札

- (1) 前記 2 の入札参加資格がない者のした入札、申込又は関係書類に虚偽の記載をした者のした入札及び入札に関する条件に違反した入札は、無効とする。
- (2) 入札参加資格のあることを確認された者であっても、入札時点において資格制限期間中にある者、指名停止中である者等前記 2 に掲げる入札参加資格のない者のした入札は無効とする。
- (3) 無効の入札を行った者を落札者としていた場合は、その落札決定を取消す。

1 3 落札者の決定方法

- (1) 前記 1 の物品を納入できると契約担当者が判断した入札者であって、財務規則（昭和 39 年兵庫県規則第 31 号）第 85 条の規定に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行ったものを落札者とする。

（注）予定価格には次の費用を含む。

- ① 入札物品の監督及び検査を受けるために要する費用
- ② 入札物品の納入に伴う包装、梱包及び輸送に要する費用
- ③ 入札物品にかかる関税及びその他輸入課徴金の経費

- (2) 落札となるべき同価の入札をした者が 2 者以上ある場合は、くじによって落札者を決定することとする。この場合において、くじを引くことを辞退することはできない。

なお、入札書を郵送した者にあつては、立会人がくじを引くこととする。

- (3) 予定価格の制限に達した価格の入札がないときは、再度の入札をする。この場合において、入札者又はその代理人のすべてが立ち会っている場合にあつては直ちに、その他の場合にあつては別に定める日時において入札をする。
- (4) 再度の入札をしても、落札者がいないとき又は落札者が契約を結ばないときは、随意契約による。

1 4 入札に関する条件

- (1) 入札書が、持参又は郵送により、所定の場所及び所定の日時までに到達していること。
- (2) 入札保証金（入札保証金に代わる担保の提供を含む。）を求める場合、所定の日時までに納付されていること。ただし、入札保証金に代えて入札保証保険証書を提出する場合は、保険期間が令和 8 年 2 月 19 日（木）までであること。
- (3) 入札者又はその代理人が同一事項について 2 通以上した入札でないこと。
- (4) 同一事項の入札において、他の入札者の代理人を兼ねた者又は 2 人以上の入札者の代理をした者の入札でないこと。
- (5) 連合その他の不正行為によってされたと認められる入札でないこと。
- (6) 代理人が入札をする場合は、入札開始前に必要に応じて委任状を入札執行者に提出すること。
- (7) 入札書に入札金額、入札者の氏名があり、入札内容が分明であること。なお、代理人が入札する場合は、入札書に代理人の記名があること。
- (8) 入札金額は、特に指示した場合のほか、総価格（消費税相当額を除く）を記入すること。
- (9) 入札書に記載された入札金額が訂正されていないこと。
- (10) 再度入札に参加できる者は、次のいずれかの者であること。
 - ア 初度の入札に参加して有効な入札をした者
 - イ 初度の入札において、(1) から (9) までの条件に違反し無効となった入札者のうち、(1)、(4) 又は (5) に違反して無効となったもの以外の者

1 5 入札の中止等及びこれによる損害に関する事項

天災その他やむを得ない理由により入札の執行を行うことができないときは、これを中止する。また、入札参加者の連合の疑い、不正不穏行動をなす等により入札を公正に執行できないと認められるとき、又は競争の実益がないと認められるときは、入札を取り消すことがある。これらの場合における損害は、入札者の負担とする。

1 6 契約書の作成

- (1) 落札者は、契約担当者から交付された契約書に記名押印し、落札決定の日から7日以内に契約担当者に提出しなければならない。
- (2) (1)の期間内に契約書を提出しないときは、落札はその効力を失うことになる。
- (3) 契約書は2通作成し、双方各1通保有する。
- (4) 契約書の作成に要する費用はすべて落札者の負担とする。ただし、契約書用紙は交付する。
- (5) 落札決定後、契約締結までの間に落札した者が入札参加の資格制限又は指名停止を受けた場合は、契約を締結しない。

1 7 監督及び検査

監督及び検査は、契約条項の定めるところにより行う。
なお、検査の実施場所は、指定する日本国内の場所とする。

1 8 その他注意事項

- (1) 申込書又は関係書類に虚偽の記載をした者は、県の指名停止基準により指名停止される。
- (2) 入札参加者は、刑法、私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律等関係法令を遵守し、信義誠実の原則を守り、いやしくも県民の信頼を失うことのないよう努めること。
- (3) 暴力団排除条例（平成22年条例第35号）の趣旨を徹底し、暴力団排除を進めるため、契約者には「ア 暴力団及び暴力団員に該当しないこと、イ 暴力団及び暴力団員と密接な関係を有する者に該当しないこと、ウ 前記ア及びイに該当することとなった場合は契約の解除、違約金の請求その他県が行う一切の措置に意義を述べないこと」を旨とする誓約書の提出を求める。

1 9 入札事務担当

〒675-0057 加古川市東神吉町神吉 1748-1
兵庫県立東播工業高等学校 事務室
電話（079）432-6861 自動音声応答⑥